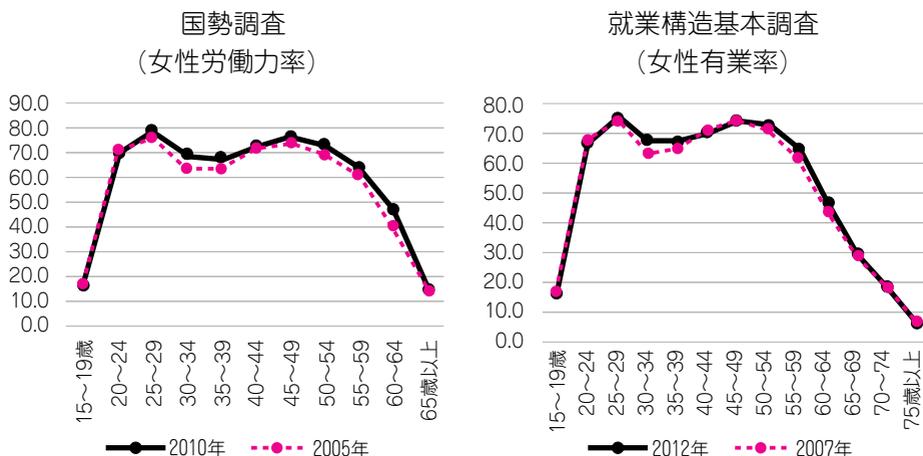


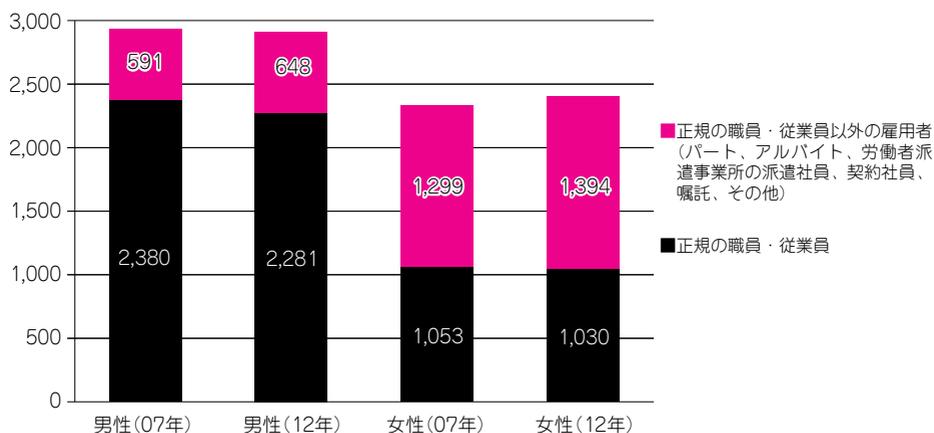
第1図 M字型カーブの谷の変化（女性）



〔備考〕 総務省「国勢調査」「就業構造基本調査」より作成。

30~34歳だった女性労働力率のM字型カーブの谷は、2010年の国勢調査で初めて35~39歳（68.0%）になっていた。就業構造基本調査でも女性有業率のM字カーブの谷は、前回調査（2007年）の30~34歳から2012年調査で30~39歳（67.1%）に移行した。

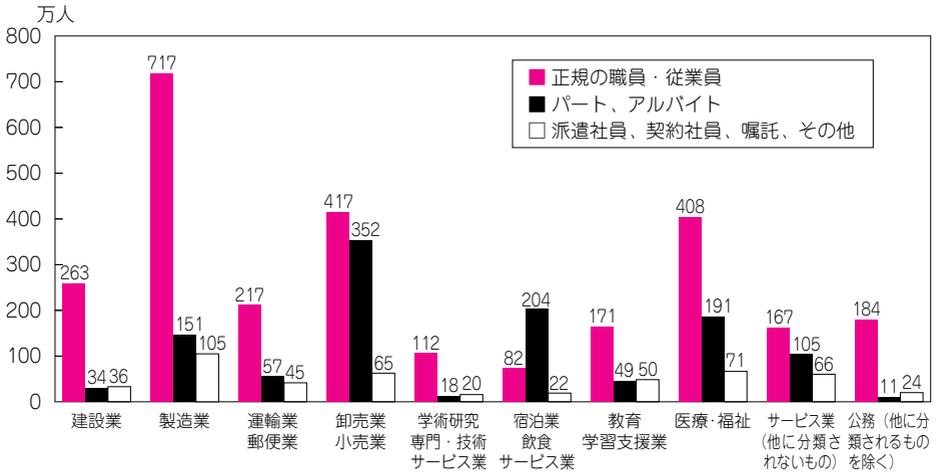
第2図 正規・非正規雇用者数の変化(男女)



〔備考〕 総務省「就業構造基本調査」より作成。

07年から12年の間に会社などの役員を除く雇用者数は5322万人から5354万人へと31万人増加した。正規雇用者（正規の職員・従業員）は男女ともに減少、一方、非正規雇用者（正規の職員・従業員以外の雇用者）は男女ともに増加し、非正規雇用者数の合計は2000万人を突破した。

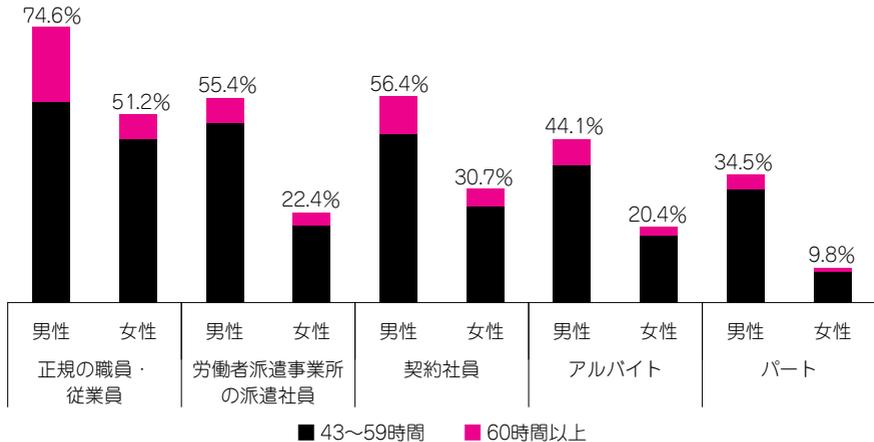
第3図 各産業の雇用形態別雇用労働者数



〔備考〕 総務省「就業構造基本調査」(2012年)より作成。

各産業に従事する雇用労働者数を見ると、最も多いのが製造業で973万人、次いで卸売業・小売業の835万人、医療・福祉670万人である。正規の職員・従業員に限っても製造業が最も多いが、パート、アルバイトでは卸売業・小売業が352万人、宿泊業・飲食サービス業が204万人と多くの労働者が雇用されている。

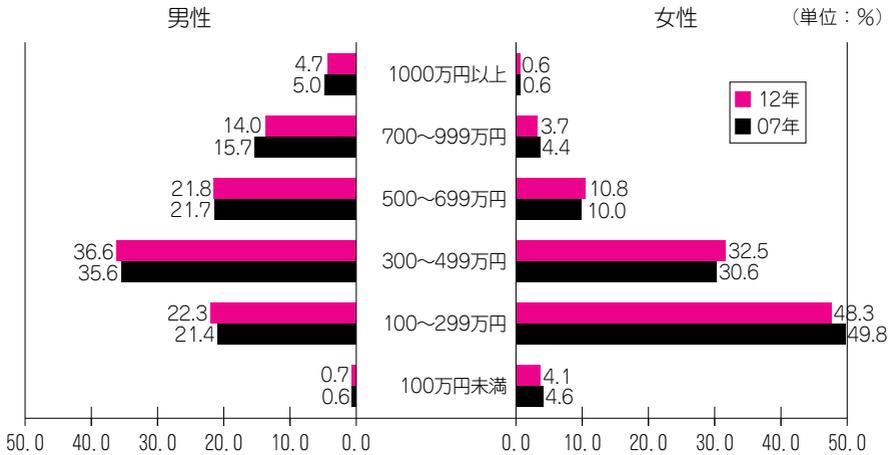
第4図 30~34歳男女(年間就業日数200日以上)で週間就業時間が43時間以上である割合



〔備考〕 総務省「就業構造基本調査」(2012年)より作成。

年間200日以上就業している30~34歳で週間就業時間が法定労働時間を超える43時間以上である場合は、正規の職員・従業員では男性は7割、女性で5割を超えている。非正規であっても長時間就業とは限らず、派遣社員や契約社員で長時間働く労働者は少なくない。

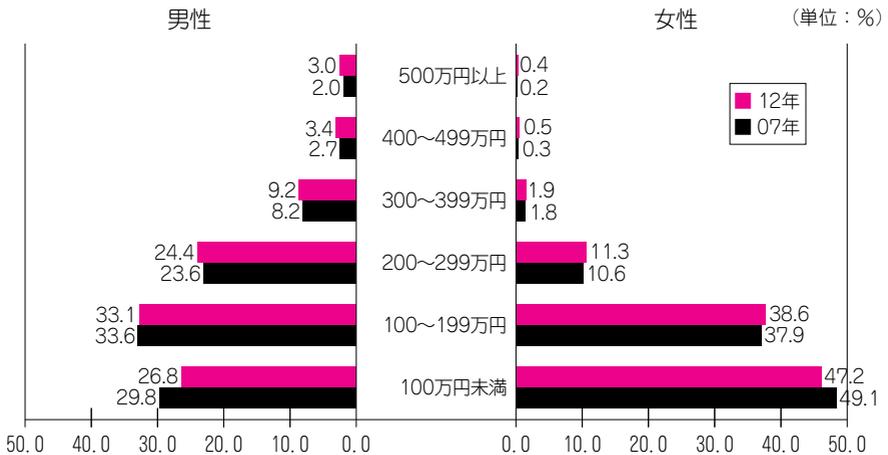
第5図 正規雇用者の所得分布の変化(男女)



[備考] 総務省「就業構造基本調査」より作成。

07年と比べて12年の男性正規雇用者の所得分布は、100万円～299万円、300万円～499万円の割合が増加、700万円～999万円、1000万円以上の割合は減少した。女性正規雇用者の所得分布は、100万円未満、100万円～299万円の割合は減少、300万円～499万円、500～699万円の割合は増加した。

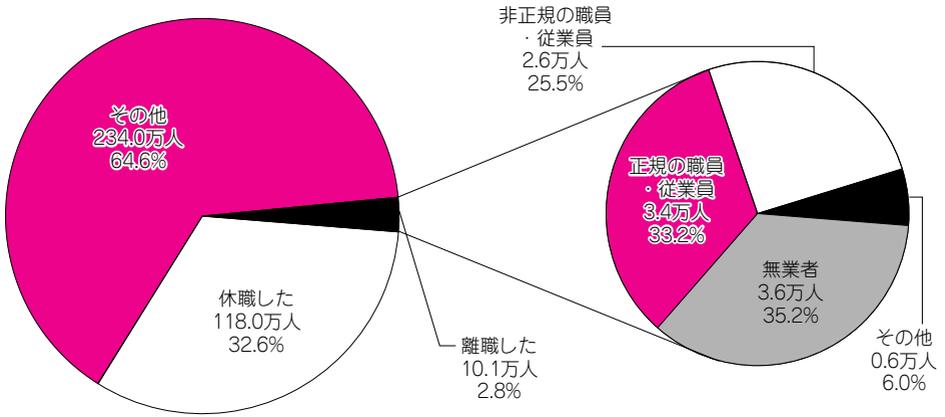
第6図 非正規雇用者の所得分布の変化(男女)



[備考] 総務省「就業構造基本調査」より作成。

非正規労働者とは、パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託の合計をさす。男性非正規雇用者の所得分布は、100万円未満、100万円～199万円の割合が減少し、200万円以上の割合が増加した。女性非正規雇用者の所得分布は、100万円未満の割合が減少し、100万円以上の割合が増加した。

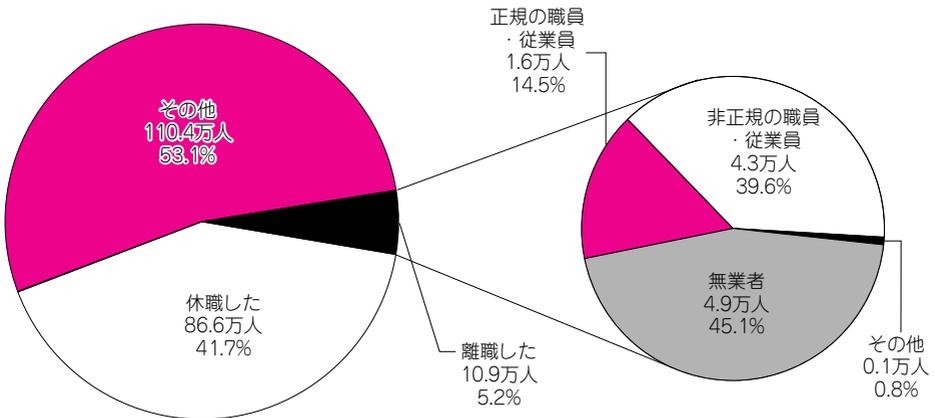
第7図 震災による仕事への影響と現在の就業状態(全国・男性)



〔備考〕 総務省「就業構造基本調査」(2012年)より作成。

東日本大震災による仕事への影響があった者は、男女計で570万人である。うち、男性は362万人で、休職した人が118.0万人、退職した人が10.1万人にのぼった。退職した男性のうち、調査時点で正規の職員・従業員は33.2%の3.4万人、非正規の職員・従業員は25.5%の2.6万人、無業者は35.2%の3.6万人であった。

第8図 震災による仕事への影響と現在の就業状態(全国・女性)



〔備考〕 総務省「就業構造基本調査」(2012年)より作成。

東日本大震災による仕事への影響があった女性は208万人で、休職した人が86.6万人、退職した人が10.9万人にのぼった。退職した女性のうち、調査時点で正規の職員・従業員は14.5%の1.6万人に過ぎず、非正規の職員・従業員は39.6%の4.3万人、無業者は45.1%の4.9万人であった。